

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期三郷市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

埼玉県三郷市

3 地域再生計画の区域

埼玉県三郷市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の人口は、住民基本台帳によると、令和4年に記録した143,046人をピークとして、その後減少段階に入っていく見込みであり、令和7年4月1日時点では142,041人であった。

年齢3区分別の人口動態をみると、年少人口は昭和54年の31,142人から減少し、令和6年には17,549人となる一方、老年人口は昭和54年の3,160人から令和6年には38,775人と増加の一途をたどっており、少子高齢化がさらに進むことが想定されている。また、生産年齢人口も平成11年の100,584人をピークに減少傾向にあり、令和6年には85,618人となっている。

近年の人口動態のうち、自然動態については、平成30年度までは自然増傾向にあったが、平成31年度以降は自然減に転じ、令和6年度は▲663人の自然減となっている。合計特殊出生率については、令和6年は本市が1.03、埼玉県が1.09、全国が1.15となっている。平成17年以降、国や埼玉県が回復傾向で推移しており、本市も回復傾向となっていたが、国・県・市ともに令和6年度については減少となっている。

社会動態については、転入超過の傾向が続いており、令和6年度には195人の社会増となっている。

本市は、JR武蔵野線の開通や、みさと団地をはじめとした大規模団地の造成をきっかけに高度経済成長期に人口が急激に増加し、東京のベッドタウンとして発展を

してきた。「東京への通勤利便性」「都市環境と自然環境との調和」「比較的手ごろな住宅価格」という強みにより、住宅建設と現役世代人口の増加が続いている。このほか、首都高速道路や外環自動車道の開通により交通の要衝としても価値を高め、物流拠点の立地先として産業立地が進んだ。市内で生産される葉物野菜等の農業産品等についても新鮮さを保持したまま輸送ができ、質の向上をもたらした。

一方で、令和4年度を境に減少に転じた本市の人口は、今後も減少傾向が続くと考えられ、人口減少の加速化が見込まれている。このような変化は、税収減による行政サービスの縮小や、利用者減による公共交通や生活関連サービスの縮小による「生活利便性の低下」や、空き家・空き店舗の増加による地域の景観悪化や経済・産業活動の縮小、人口減や担い手高齢化による地域コミュニティの機能低下による「地域の魅力の喪失」を引き起こし、更なる人口減少を招く悪循環に陥ることも考えられる。

このような状況から、持続可能な行政経営を実現するため、以下の10項目を本計画における基本目標として掲げ、目標の達成を図る。

- ・基本目標1 安全でいつも安心して住めるまちづくり
- ・基本目標2 こどもが健やかに、のびのびと成長できるまちづくり
- ・基本目標3 水と緑を生かした環境にやさしいまちづくり
- ・基本目標4 都市基盤の充実した住みやすいまちづくり
- ・基本目標5 魅力的で活力のあるまちづくり
- ・基本目標6 誰もが生きがいを持ち輝くまちづくり
- ・基本目標7 健やかで自立した生活を支え合うまちづくり
- ・基本目標8 地域力の醸成
- ・基本目標9 まちの魅力向上
- ・基本目標10 行財政基盤の強化

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2030年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	避難所運営委員会設立済みの避難所の数（全32箇所）	18箇所	32箇所	基本目標 1
	品目毎の備蓄目標数に対する備蓄率	—	100%	
	防災リーダーの育成数	242人	増加	
	住宅の耐震化	92.1%	95%	
	すべての要配慮者施設における避難確保計画策定率	90.6%	100%	
	すべての要配慮者施設における避難訓練実施率	41%	50%	
	車両不具合（法定点検・整備を除く）により、通常出場体制が取れない期間	65日	減少	
	救急救命士の特定行為該当事案の実施率	—	増加	
	消防団員の消防イベントへの参加率	—	60%	
	消防団員の建物火災出動率	—	50%	
	消防団員の訓練・講習の参加率	—	80%	
	消防団員充足率	79.4%	85%	
	心肺停止の傷病者に対する心肺蘇生法実施率	44.2%	60%	
	少年消防クラブ員の総数	319名	409名	

ア	少年消防クラブ活動参加率	—	増加	基本目標 1
	特殊詐欺被害認知件数	30件	減少	
	刑法犯（自動車盗・侵入盗） 認知件数	73件	減少	
	全刑法犯認知件数	1,245件	減少	
	人身事故件数	498件	減少	
	生活安全・消費生活 パネル展の来場者数	1,337人	増加	
	消費者トラブルの解決の ためのクーリングオフや あっせんなどの件数	68件	増加	
イ	乳児家庭全戸訪問時での 産後うつのハイリスク者の 割合	4.3%	減少	基本目標 2
	ゆったりとした気分でこども と過ごせる時間がある 保護者の割合	90.8%	92%	
	ファミリー・サポート・ センターの実利用人数	109人	増加	
	保育所待機児童数	0人	現状維持	
	放課後子ども教室に参加 した児童の保護者の満足度	—	増加	
	児童クラブ待機児童数	0人	現状維持	
	家庭や学校以外のこどもの 居場所の数と小学校区数の 割合	83.3%	100%以上	
	小学校1校あたりの平均 学級数	14.4学級	12学級以上	

イ	中学校 1 校あたりの平均 学級数	11.4学級	12学級以上	基本目標 2
	青少年リーダーの活動指数 (リーダーとして参加した 延べ人数)	82名	74名	
	青少年団体 (ジュニアリーダ ー、青少年相談員) の会員・ 登録者数	35名	40名	
	青少年対象の事業の参加者 数	130名	191名	
ウ	事業所から発生した騒音・ 振動苦情のうち、環境基準を 上回る件数	1件	減少	基本目標 3
	苦情件数 (水質汚濁・悪臭・ 雑草・衛生害虫など)	105件	減少	
	放射線測定結果	0.23マイクロシー ベルトを超え る測定地点 なし	現状維持	
	苦情件数 (犬・猫フン、飼い 方など)	10件	減少	
	市民が管理作業を行う公園 や緑地の箇所数	50箇所	55箇所	
	公園や緑地の緑化推進 団体数	41団体	45団体	
	浮遊ゴミ回収量	330kg	減少	
	市域の緑地率	20.1%	21%	

ウ	市の事務事業に伴う温室効果ガス排出量	9,435t	減少	基本目標 3
	ゼロカーボン補助事業等の申請件数	96件	増加	
	1日1人当たりの家庭ごみ排出量	503.1g	減少	
	総資源化率	12.14%	増加	
	もえるごみ焼却量	35806.62t	減少	
	もえないごみ・資源ごみ処理量（売却または委託）	1445.72t	増加	
	資源古紙・布類売却量	1585.57t	増加	
	ペットボトル売却量	553.77t	増加	
	せん定枝・刈草堆肥化量	66.77t	増加	
	家庭ごみの市民一人あたりの排出量（年間）	227.21kg	減少	
	ごみの最終処分量（埋立量）	789t	減少	
	事業系ごみの年間排出量	10,740t	減少	
	1人1日当たりの最終処分量	64.38g/人・日	減少	
	市内一斉清掃ごみ収集量	27.98t	減少	
	市内一斉清掃の参加人数	33,898人	増加	
	江戸川クリーン大作戦ごみ収集量	0.1t	減少	
	江戸川クリーン大作戦の参加人数	207人	増加	

ウ	河川水質分析調査結果	(大場川)	現状維持	基本目標 3
		pH 7.6		
		SS16.0		
		BOD(平均 値)3.5		
		BOD(75%)3.8		
		D07.9		
MBAS0.04				
		透視度 30.2		
		(第二大場 川・下第 二大場川)		
		pH 7.6		
		SS14.75		
		BOD(平均 値)3.75		
		BOD(75%)3.85		
		D05.85		
		MBAS0.04		
		透視度30		
	浄化槽法第11条検査受検率	27.9%	増加	
	浄化槽法第7条受検率	70%	増加	
	下水管路耐震化率	52.6%	54.3%	
	水洗化率	90.4%	91.6%	
	下水道普及率	89.3%	92%	

エ	都市計画の制度や都市計画決定した内容が記載された市HPへのアクセス数	13,921件	15,400件	基本目標 4
	公開型GISへのアクセス数	14,026件	15,400件	
	景観に関する勧告及び不適合通知件数	0件	現状維持	
	屋外広告物に関する不許可件数	0件	現状維持	
	土地区画整理事業完了面積及び事業着手面積	470.1ha	510.1ha	
	マンション管理計画認定制度の認定件数	0件	30件	
	土地区画整理事業実施地区等での町名及び地番表示について、改善を要するとの意見が出された件数	—	0件	
	既設公園数に対する管理団体の参加数割合	43%	47%	
	公園維持管理団体数の増減	47団体	52団体	
	都市計画道路整備率	73.2%	74.87%	
	路線バスの利用者数	7,111,700人	現状維持	
	上水道経常収支比率	113.98%	100%以上	
	上水道管路耐震化率	44.5%	52%	
	浄水施設（浄水施設）の耐震化率	0%	62.6%	
	浄水施設（配水施設）の耐震化率	88.2%	現状維持	

オ	各商店会加盟店舗数	—	増加	基本目標 5
	市内総生産額（小売業）	50,069 百万円	50,400 百万円	
	商工業の振興及び地域経済の活性化のための各種補助により補助を受けた事業者の補助効果件数	—	増加	
	認定農業者経営体数（または人数）	21経営体 (33名)	現状維持	
	新特産品の品目数	3品目	現状維持	
	新特産品の生産者数	37件	45件	
	新規就農者数	0経営体	3経営体	
	即売所件数	50件	56件	
	生き生き農業体験受講者数	35名	現状維持	
	農の社会科見学受講者数	20組(47名)	20組(42名)	
	さつき展来場者数	260名	300名	
	求職者数に対する就職件数（就職率）	48.7%	50%	
	三郷市中小企業退職金共済等掛金補助実績	524人	570人	
	創業支援等による各種補助金等の支援対象者	115人	198人	
	創業者数の支援実績	43人	51人	
	観光入込客数（市内全域）	183,078人	200,000人	
観光協会SNS閲覧数（インスタグラム・X）	約 1,758,000 件	2,637,000 件		

オ	観光情報を発信するホームページの閲覧数	191,756件	300,000件	基本目標 5
	小売・飲食・サービス業 売上げ	5,963 百万円	8,000 百万円	
	ホストタウンPR用SNS（インスタグラム、Facebook）登録者数	503人	650人	
	国際化推進専門員 庁内通訳処理件数	136件	130件	
	国際化推進専門員 庁内翻訳依頼件数	70件	現状維持	
カ	図書館資料貸出冊数	649,095冊/ 年	650,000冊/ 年	基本目標 6
	図書館利用者数	221,895人	222,000人	
	市内で活動する 読書ボランティアの人数	885人	1000人	
	三郷市電子図書館の 登録者数	4,377人	5,000人	
	電子図書館での貸出冊数	3,384回	4,000回	
	生涯学習情報ガイド掲載 団体数	82団体	87団体	
	生涯学習関連事業満足度	—	増加	
	家庭教育関連事業満足度	—	増加	
	市主催事業への参加者の うち、週1回以上スポーツを する人の割合	64%	50%	
	スポーツ教室、各スポーツイ ベントの参加者数	3,631人	3,000人	

カ	スポーツ奨励金の申請件数	114件	121件	基本目標 6
	スポーツ少年団指導者登録数	99名	108件	
	市民文化祭出演者数	1,176人	1,300人	
	市民文化祭作品出展数	953件	1,050件	
	市民文化祭来場者数	12,249人	13,470人	
	体験教室受講者数	2,874人	3,500人	
	市民ギャラリーへの展示者数	—	増加	
	市民ギャラリー揭示数	41件	50件	
	郷土資料館及び彦成小学校講堂記念館の入館者数(延べ人数)	1,335人	増加	
	2年に1度実施している市民への「人権意識調査」の問1で(1)すべての人に関する大切な問題を選択した人の割合	97.2%	100%	
	市主催事業への参加者のうち、平和意識が醸成された者の割合	78%	90%	
	審議会等の女性委員の比率	32.1%	37%	
女性相談事業の相談枠に対する予約率	70.1%	87%		
キ	健康寿命(男性)	17.52年	18.83年	基本目標 7
	健康寿命(女性)	20.71年	21.58年	
	糖尿病性腎症重症化予防事業プログラム終了者の透析移行者数	0人	現状維持	

キ	HbA1cの値8.0%以上のかたの割合	1.4%	1.3%	基本目標7
	自殺死亡率	14.79%	12.57%	
	特定健康診査受診率	38.8%	60%	
	胃がん検診	8.2%	60%	
	肺がん検診	11%	60%	
	大腸がん検診	10.5%	60%	
	乳がん検診	10.3%	60%	
	子宮頸がん検診	7.7%	60%	
	小児時間外診療の実施日数 (休日・夜間診療含む)	343日	増加	
	ワクチン接種率 (麻しん・風しん)	90.2%	増加	
	ワクチン接種率 (インフルエンザ)	52.5%	増加	
	後期高齢者医療保険料 (現年分)の収納率	99.51%	99.54%	
	国民健康保険税(現年分)の 収納率	93.8%	93.85%	
	避難行動要支援者名簿の 提供に関する協定数	96件	100件	
	成年後見制度の利用件数	155件	増加	
	生活支援コーディネーター の設置数	1人	増加	
生活支援体制整備における 協議体の設置数	1つ	増加		
介護予防・生活支援サービス 事業における多様なサービ	0事業者	増加		

キ	スの実施事業者数			基本目標 7
	認知症サポーター延べ数	10,789人	16,000人	
	地域生活支援拠点等の登録事業者数	10件	増加	
	グループホームの利用実績 (月平均利用人数)	218人	増加	
	サービス利用希望者(派遣申請件数)に対して実際に派遣を提供できた割合	85.1%	増加	
	要介護認定者のうち実際にサービスを利用できている割合	71.2%	74.5%	
ク	町会、自治会の数	—	計画初期値 以上に維持	基本目標 8
	自治会等に参加している世帯の割合	—	計画初期値 以上に維持	
	コミュニティ活動団体数	—	計画初期値 以上に維持	
	地区文化センター等の文化施設で開催するイベントの参加人数(延べ数)	—	増加	
	市が開催する生涯学習関係事業の参加人数(延べ数)	—	増加	
	市が開催する読書関係事業の参加人数(延べ数)	—	増加	
	市民公募委員がいる附属機関の割合	33.92%	増加	
	市民意識調査の回答率	—	増加	

ケ	三郷市に誇りや愛着・親しみを感じている市民の割合	—	増加	基本目標 9
	行政サービスを利用するために必要な情報が、必要な時に見つけられていると感じる市民の割合	—	増加	
	まんまるよやく利用登録者数	1,307 団体・個人	増加	
	三郷市民・団体の市街施設利用件数（まんまるよやくを通じて三郷市民・団体が近隣4市1町の施設を利用した延べ件数）	3,184件	増加	
	協定締結している大学や民間企業との数	64件	増加	
	ギリシャ交流サポーター会員数	498 団体・個人	増加	
	民間事業者との災害応援協定締結数	—	増加	
コ	経常収支比率	100.7	80	基本目標 10
	将来負担比率	51.2	計画初期値以下に維持	
	実質公債費比率	8.5	計画初期値以下に維持	
	4月1日時点の財政調整基金残高	—	10%	
	市税徴収率（現年課税分）	—	増加	

コ	まちづくり方針関係指標の達成割合	—	100%	基本目標 10
	各職場においてデジタル技術を活用できていると感じている職員の割合	—	増加	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

第2期三郷市まち・ひと・しごと創生推進事業

- ア 安全でいつも安心して住めるまちづくり
- イ こどもが健やかに、のびのびと成長できるまちづくり
- ウ 水と緑を生かした環境にやさしいまちづくり
- エ 都市基盤の充実した住みやすいまちづくり
- オ 魅力的で活力のあるまちづくり
- カ 誰もが生きがいを持ち輝くまちづくり
- キ 健やかで自立した生活を支え合うまちづくり
- ク 地域力の醸成
- ケ まちの魅力向上
- コ 行財政基盤の強化

② 事業の内容

- ア 安全でいつも安心して住めるまちづくり
市民の生命と財産を災害から守る強靱な地域基盤をつくり、誰もが安全、

安心に暮らせるまちづくりを目指します。

【具体的な取組み】

- ・災害に対する応急体制の迅速な整備
- ・河川や水路の整備・改修
- ・消防施設等の充実
- ・犯罪被害に遭いにくいまちづくりの推進
- ・交通マナー向上に向けた啓発の推進
- ・市民相談の充実 等

イ こどもが健やかに、のびのびと成長できるまちづくり

誰もが安心してこどもを育てることが出来る環境の整備を図るとともに、こどもが健やかに育ち生きる力を育むまちづくりを目指します。

【具体的な取組み】

- ・不妊に関する支援の実施
- ・子育て家庭への子育て支援の充実
- ・子育て支援拠点等における支援の充実
- ・児童生徒の学力向上
- ・次世代リーダーの育成 等

ウ 水と緑を生かした環境にやさしいまちづくり

誰もが自然を身近に感じられる環境をつくとともに、地球環境にも配慮した豊かな暮らしの実現を目指します。

【具体的な取組み】

- ・公害の防止
- ・快適な水辺空間の創出
- ・三郷市環境基本計画の推進
- ・ごみの削減
- ・公共下水道施設の耐震化及び維持管理 等

エ 都市基盤の充実した住みやすいまちづくり

計画的な土地利用と魅力ある拠点の形成を図るとともに、道路、公園などの都市基盤整備もあわせ進め、地域の特性を生かした快適な都市を目指します。

【具体的な取組み】

- ・都市計画マスタープランの運用
- ・まちのシンボルとなる都市交流拠点の形成
- ・良好な景観形成の推進
- ・魅力ある公園づくり
- ・計画的・効率的な道路ネットワーク軸の構築
- ・公共交通ネットワークの充実
- ・水道事業の健全な経営の維持 等

オ 魅力的で活力のあるまちづくり

農業、商業、流通、工業、観光などの振興を図るとともに、新たな産業や雇用の創出を図り、にぎわいのあるまちづくりを目指します。

【具体的な取組み】

- ・特色ある商店街の育成・活性化
- ・土地利用の誘導
- ・農業経営・生産の充実
- ・雇用の促進
- ・地域資源を活かした取組みの創出
- ・多文化共生の推進 等

カ 誰もが生きがいを持ち輝くまちづくり

誰もが健康で生きがいを持ち、いつまでも輝き、文化・スポーツ活動のできる環境の充実を図るとともに、多様な交流のあるまちづくりを目指します。

【具体的な取組み】

- ・日本一の読書のまち三郷の推進

- ・読書環境の整備と充実
- ・生涯学習・社会教育の推進
- ・スポーツ・レクリエーション活動の推進
- ・市民の文化活動の支援
- ・文化財の調査・保存・継承
- ・人権啓発・教育の充実
- ・男女共同参画社会づくりの推進 等

キ 健やかで自立した生活を支え合うまちづくり

誰もが健やかで自立した生活を送ることができ、また互いに支え合い、住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりを目指します。

【具体的な取組み】

- ・健康づくり体制の整備
- ・生活困窮者への自立支援
- ・地域福祉活動を支える各団体等への支援
- ・高齢者個人に対する充実した支援とそれを支える社会基盤の整備
- ・総合的な障がい福祉施策の推進
- ・高齢者の孤立防止 等

ク 地域力の醸成

市民等と行政が目的を共有しながら、ともに支えあえるよう、地域コミュニティを守り育てます。また、コミュニティ活動等への支援を図り、地域力の向上に努めます

【具体的な取組み】

- ・地域コミュニティの活性化
- ・地域活動や身近な活動を通じた多世代交流の推進
- ・市民参加制度の活用 等

ケ まちの魅力向上

市民等が三郷を「ふるさと」「誇り」として感じられるよう、本市の

個性を見つけ、三郷らしさを創り、更なる魅力向上を図ります。

【具体的な取組み】

- ・地域力を醸成するための機会の創出
- ・自治体間連携による行政サービスの向上
- ・社会貢献活動によるまちづくり 等

コ 行財政基盤の強化

少子高齢化等、社会状況に対応するため、恒常的に行財政改革を進め、市民等の協力を得ながら、常に行財政運営の質の向上を図ります。

【具体的な取組み】

- ・市民に信頼される人材の育成
- ・更新費用の平準化
- ・最新技術を活用した行政経営 等

※なお、詳細は第5次三郷市総合計画後期基本計画のとおり。

- ③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（K P I））
4の【数値目標】に同じ。

- ④ 寄附の金額の目安

7,000,000千円（2026年度～2030年度累計）

- ⑤ 事業の評価の方法（P D C Aサイクル）

本計画については、毎年度8月頃に市民公募委員等を含めた推進組織で、施策・事業の効果などの検証を行い、施策・事業の拡充・維持・縮減などに反映していくものとします。検証後速やかに三郷市公式WEBサイト上で公表する。

- ⑥ 事業実施期間

2026年4月1日から2031年3月31日まで

6 計画期間

2026年4月1日から2031年3月31日まで